

四 半 期 報 告 書

(第79期第2四半期)

今村証券株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
3 【業務の状況】	8
第4 【経理の状況】	10
1 【四半期財務諸表】	11
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成29年11月8日

【四半期会計期間】 第79期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 今村証券株式会社

【英訳名】 The Imamura Securities Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 今村九治

【本店の所在の場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【最寄りの連絡場所】 石川県金沢市十間町25番地

【電話番号】 076-263-5222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 吉田栄一

【縦覧に供する場所】 福井支店
(福井県福井市新田塚一丁目80番36号)

高岡支店
(富山県高岡市本丸町13番7号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第78期 第2四半期累計期間	第79期 第2四半期累計期間	第78期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業収益	(千円)	1,242,130	1,674,712	2,897,372
(内、受入手数料)	(千円)	(1,195,166)	(1,632,486)	(2,798,922)
純営業収益	(千円)	1,232,921	1,662,253	2,877,265
経常利益	(千円)	67,955	390,305	453,753
四半期(当期)純利益	(千円)	42,461	250,357	272,639
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)	—	—	—
資本金	(千円)	857,075	857,075	857,075
発行済株式総数	(株)	2,660,000	2,660,000	2,660,000
純資産額	(千円)	7,231,194	7,801,573	7,522,662
総資産額	(千円)	13,064,515	16,558,544	15,163,328
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	15.96	94.12	102.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
1株当たり配当額	(円)	—	—	12.50
自己資本比率	(%)	55.3	47.1	49.6
自己資本規制比率	(%)	674.8	637.8	659.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,219,832	1,001,464	1,165,046
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△411,564	△148,706	△596,241
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△28,876	△33,275	△28,876
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	4,422,840	5,021,219	4,197,600

回次		第78期 第2四半期会計期間	第79期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	9.11	46.66

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法適用対象会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 上記の比率は以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債・資本合計}} \times 100 (\%)$$

・自己資本規制比率は、金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、当社は関係会社を有していません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の政策動向、中国経済の行方、日本国内の政治情勢や北朝鮮を巡る地政学的リスクの高まり等により景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内の株式市場においては、地政学的リスクの高まりから日経平均株価は期初より4月半ばまで下落し、17日に18,224円の安値をつけました。その後、フランス大統領選挙結果や2017年3月期決算発表を受け堅調な企業業績を手がかりに株価は上昇に転じ、5月に入っても米国株価が底堅い動きとなったこと等から株価の上昇傾向は続きました。日経平均株価は6月に2万円台を回復したものの値動きは終値ベースで約400円と小さく、7月に入っても米トランプ政権の先行き不透明感が強まったこと等によるドル安・円高や安倍政権の支持率低下が重石となり、引続き値動きに乏しい展開が続きました。その後、北朝鮮を巡る地政学的リスクや米トランプ政権の混乱が強まったこと等から下落し、9月8日に19,239円の安値を付けました。しかし、9月中旬以降、衆議院の早期解散の観測をきっかけに米国株高や円安が好感され上昇に転じ、日経平均株価は21日に20,481円と年初来高値を更新し当第2四半期を20,356円で終えました。

このような状況の中、当社は地域密着型の対面営業を行う証券会社として前期に引き続き株式売買の推進に努めました。「情報シャトル特急便」、「Imamura Report」等当社作成の情報誌に加え、専門調査機関の作成するレポートによる情報提供も行いました。また、営業担当者が訪問した客先で株式注文を受注したタブレット（多機能携帯端末）を使用してその場で発注する自社開発システムの活用を推進し、顧客の要望に迅速に対応するとともに業務効率の向上をはかりました。さらに、NISA（少額投資非課税制度）及びジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）の口座開設等により顧客層拡大に努め、9月に行われた日本郵政株式の第2次売出しに際し当社の地盤である北陸3県では唯一引受証券会社として参加しました。

このほか、顧客の多様なニーズに応えるため債券においては他社株転換条項付円建社債や日経平均株価連動円建社債をはじめ、外債建債券等も販売しました。投資信託においてはグローバルAIファンド、三井住友・げんきシニアライフ・オープン、米国小型株ツインα等をはじめ多種類の投資信託を販売いたしました。また、かねてより建設を進めていた新店舗の竣工に伴い4月17日に富山支店を開設し、富山県東部地区における営業力の更なる強化をはかりました。

その結果、当第2四半期累計期間の営業収益は16億74百万円（前年同期比34.8%増）、純営業収益は16億62百万円（同34.8%増）、経常利益は3億90百万円（同474.4%増）、四半期純利益は2億50百万円（同489.6%増）となりました。

当第2四半期累計期間の主な収益、費用の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第2四半期累計期間の受入手数料の合計は16億32百万円（前年同期比36.6%増）となりました。その内訳は次のとおりであります。

・委託手数料

株券に係る委託手数料は7億65百万円（同46.1%増）となりました。受益証券を含めた委託手数料の合計は7億71百万円（同43.9%増）となりました。

- ・引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は5億76百万円（同48.8%増）となりました。
- ・募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は79百万円（同81.7%増）となりました。
- ・その他の受入手数料
その他の受入手数料は2億4百万円（同10.1%減）となりました。

② トレーディング損益

トレーディング損益は17百万円（前年同期比34.4%減）となりました。

③ 金融収支

金融収益が24百万円（前年同期比21.4%増）、金融費用が12百万円（同35.3%増）となった結果、差し引き金融収支は12百万円（同10.0%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は12億80百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ13億95百万円増加し、165億58百万円となりました。

現金・預金が8億23百万円、預託金が1億94百万円、短期差入保証金が1億14百万円それぞれ増加したこと等により流動資産は12億19百万円増加し、132億49百万円となりました。固定資産は1億75百万円増加し、33億8百万円となりました。

② 負債

預り金が7億68百万円、信用取引負債が2億21百万円、受入保証金が1億42百万円それぞれ増加したこと等により負債合計は11億16百万円増加し、87億56百万円となりました。

③ 純資産

利益剰余金が2億17百万円増加し、評価・換算差額等が61百万円増加したこと等により純資産は2億78百万円増加し、78億1百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、期首残高に比べ8億23百万円増加し、50億21百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは10億1百万円の資金増加（前年同期は12億19百万円の資金増加）となりました。これは税引前四半期純利益3億90百万円を計上したことに加え、預り金の増加7億68百万円、信用取引負債の増加2億21百万円、受入保証金の増加1億42百万円等により資金が増加する一方、顧客分別金信託の増加2億円、短期差入保証金の増加1億14百万円、法人税等の支払額1億65百万円等により資金が減少した結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出1億47百万円等により1億48百万円の資金減少（前年同期は4億11百万円の資金減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払額33百万円等により33百万円の資金減少（前年同期は28百万円の資金減少）となりました。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,000,000
計	5,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,660,000	2,660,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら制限のない 当社における標準となる 株式であります。
計	2,660,000	2,660,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	—	2,660,000	—	857,075	—	357,075

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
今村 直喜	石川県金沢市	674,400	25.35
今村証券社員持株会	石川県金沢市十間町25	253,720	9.53
今村コンピューターサービス株式会社	石川県金沢市増泉2丁目5-13	250,020	9.39
今村不動産株式会社	石川県金沢市増泉2丁目5-13	227,640	8.55
今村 九治	石川県金沢市	221,470	8.32
今村 和子	石川県金沢市	101,520	3.81
久保寺 茂男	東京都千代田区	90,200	3.39
今村 千加子	東京都杉並区	67,200	2.52
今村 之希有	石川県金沢市	56,000	2.10
米田 信昭	石川県かほく市	44,130	1.65
計	—	1,986,300	74.67

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,659,400	26,594	単元株式数は100株であります。 完全議決権株式であり、権利内容に 何ら制限のない当社における標準と なる株式であります。
単元未満株式	普通株式 600	—	—
発行済株式総数	2,660,000	—	—
総株主の議決権	—	26,594	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(注) 当社は、単元未満自己株式82株を保有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

3 【業務の状況】

(1) 受入手数料の内訳

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
委託手数料	536,110	771,676
(株 券)	(523,807)	(765,367)
(受益証券)	(12,303)	(6,309)
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	387,732	576,828
(株 券)	(34)	(283)
(債 券)	(387,697)	(576,544)
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	43,542	79,130
(株 券)	(-)	(16)
(債 券)	(30)	(8)
(受益証券)	(43,511)	(79,106)
その他	227,781	204,851
(株 券)	(3,010)	(3,075)
(債 券)	(20)	(0)
(受益証券)	(79,310)	(80,252)
(そ の 他)	(145,440)	(121,523)
合 計	1,195,166	1,632,486

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	526,851	768,742
債券	387,748	576,552
受益証券	135,125	165,667
その他	145,440	121,523
合 計	1,195,166	1,632,486

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	3,272	3,927
債券	21,945	11,789
その他	1,263	1,649
合 計	26,481	17,367

(3) 株券売買高（先物取引を除く）

(単位：千円)

	前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
株券	59,098,764	85,080,613
（受託）	（ 58,121,489）	（ 84,903,160）
（自己）	（ 977,274）	（ 177,452）

(4) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千円)

		前第2四半期 累計期間	当第2四半期 累計期間
引受高	株券（金額）	—	47,195
	債券（額面金額）	10,590,845	17,437,738
	受益証券（額面金額）	—	—
募集・売出しの取扱高	株券（金額）	—	47,660
	債券（額面金額）	10,597,875	17,439,768
	受益証券（額面金額）	25,625,742	36,460,997

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

		前第2四半期 会計期間末	当第2四半期 会計期間末
基本的項目(千円)	(A)	6,947,942	7,395,201
補完的項目(千円)	その他有価証券評価差額金 （評価益）等	283,251	406,371
	金融商品取引責任準備金等	13,049	11,687
	一般貸倒引当金	682	853
	(B)	296,983	418,913
控除資産(千円)	(C)	2,413,132	2,634,068
固定化されていない自己資本(千円)	(A) + (B) - (C) (D)	4,831,793	5,180,045
リスク相当額(千円)	市場リスク相当額	101,716	140,399
	取引先リスク相当額	54,420	70,295
	基礎的リスク相当額	559,873	601,413
	(E)	716,009	812,108
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	674.8	637.8

(注) 金融商品取引法第46条の6第1項の規定に基づき、金融商品取引業等に関する内閣府令の定めにより算出したものであります。

第4 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）並びに同規則第54条及び第73条の規程に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	4,197,600	5,021,219
預託金	4,510,134	4,705,049
顧客分別金信託	4,480,000	4,680,000
その他の預託金	30,134	25,049
約定見返勘定	3,782	16,370
信用取引資産	2,861,523	2,912,121
信用取引貸付金	2,770,198	2,819,189
信用取引借証券担保金	91,324	92,932
募集等払込金	62,831	63,371
短期差入保証金	194,869	309,379
前払費用	18,105	31,998
未収収益	68,382	77,762
繰延税金資産	77,492	73,910
その他の流動資産	36,658	39,532
貸倒引当金	△808	△853
流動資産計	12,030,572	13,249,864
固定資産		
有形固定資産	2,382,511	2,468,595
建物（純額）	1,043,459	1,359,913
器具備品（純額）	136,243	152,582
土地	956,099	956,099
建設仮勘定	246,709	—
無形固定資産	21,162	19,402
ソフトウェア	10,653	8,929
電話加入権	9,438	9,438
その他	1,070	1,033
投資その他の資産	729,082	820,681
投資有価証券	695,603	784,516
従業員に対する長期貸付金	174	—
長期差入保証金	5,872	6,571
長期前払費用	1,027	1,365
その他	26,406	28,230
貸倒引当金	△1	△1
固定資産計	3,132,756	3,308,679
資産合計	15,163,328	16,558,544

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年 9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	—	0
デリバティブ取引	—	0
信用取引負債	1,775,770	1,997,479
信用取引借入金	1,662,605	1,885,796
信用取引貸証券受入金	113,164	111,682
預り金	4,215,268	4,983,382
顧客からの預り金	3,676,013	3,690,514
その他の預り金	539,255	1,292,868
受入保証金	660,682	803,062
未払金	34,055	37,968
未払費用	27,123	27,859
未払法人税等	179,347	151,539
賞与引当金	217,030	209,720
役員賞与引当金	31,380	18,170
流動負債計	7,140,658	8,229,182
固定負債		
繰延税金負債	144,656	170,484
退職給付引当金	799	4,121
役員退職慰労引当金	341,502	341,494
固定負債計	486,958	516,101
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	12,092	10,730
商品取引責任準備金	956	957
特別法上の準備金計	13,049	11,687
負債合計	7,640,666	8,756,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	857,075	857,075
資本剰余金		
資本準備金	357,075	357,075
資本剰余金合計	357,075	357,075
利益剰余金		
利益準備金	125,000	125,000
その他利益剰余金		
別途積立金	5,200,000	5,400,000
繰越利益剰余金	639,068	656,175
利益剰余金合計	5,964,068	6,181,175
自己株式	△98	△124
株主資本合計	7,178,119	7,395,201
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,542	406,371
評価・換算差額等合計	344,542	406,371
純資産合計	7,522,662	7,801,573
負債・純資産合計	15,163,328	16,558,544

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	1,195,166	1,632,486
委託手数料	536,110	771,676
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	387,732	576,828
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	43,542	79,130
その他の受入手数料	227,781	204,851
トレーディング損益	26,481	17,367
金融収益	20,482	24,858
営業収益計	1,242,130	1,674,712
金融費用	9,208	12,458
純営業収益	1,232,921	1,662,253
販売費・一般管理費		
取引関係費	113,475	122,709
人件費	845,655	898,301
不動産関係費	38,324	61,591
事務費	27,370	31,958
減価償却費	55,315	64,862
租税公課	26,441	29,063
貸倒引当金繰入額	—	45
その他	62,910	71,735
販売費・一般管理費計	1,169,491	1,280,267
営業利益	63,429	381,986
営業外収益	※1 7,325	※1 8,457
営業外費用	※2 2,800	※2 138
経常利益	67,955	390,305
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	5,084	1,361
特別利益計	5,084	1,361
特別損失		
固定資産除売却損	1,564	976
商品取引責任準備金繰入額	0	0
特別損失計	1,564	976
税引前四半期純利益	71,474	390,690
法人税、住民税及び事業税	38,132	138,005
法人税等調整額	△9,118	2,327
法人税等合計	29,013	140,333
四半期純利益	42,461	250,357

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	71,474	390,690
減価償却費	55,315	64,862
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△168	45
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△5,084	△1,361
商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	0	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,995	3,322
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8,130	△7,310
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,870	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△16,990	△13,210
受取利息及び受取配当金	△7,016	△7,377
支払利息	2,650	2,757
固定資産除売却損益 (△は益)	1,564	976
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	△320,000	△200,000
トレーディング商品の増減額	16	0
信用取引資産の増減額 (△は増加)	665,092	△50,598
募集等払込金の増減額 (△は増加)	13,727	△539
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	16,286	△114,510
未収収益の増減額 (△は増加)	14,311	△9,380
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△227,450	221,708
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	△8,480	△12,588
預り金の増減額 (△は減少)	974,404	768,113
受入保証金の増減額 (△は減少)	△28,957	142,380
未払金の増減額 (△は減少)	△30,794	1,952
未払費用の増減額 (△は減少)	△830	707
その他	11,528	△18,194
小計	1,196,595	1,162,438
利息及び配当金の受取額	7,071	7,377
利息の支払額	△2,598	△2,729
法人税等の支払額	△9,506	△165,622
法人税等の還付額	28,269	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,219,832	1,001,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△410,596	△147,808
無形固定資産の取得による支出	△1,430	△394
貸付金の回収による収入	170	195
差入保証金の差入による支出	—	△813
差入保証金の回収による収入	292	114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△411,564	△148,706

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△2,276	—
自己株式の取得による支出	—	△26
配当金の支払額	△26,599	△33,249
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,876	△33,275
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,350	4,136
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	774,041	823,619
現金及び現金同等物の期首残高	3,648,798	4,197,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,422,840	※1 5,021,219

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
当座貸越極度額	5,000,000千円	5,000,000千円
借入実行残高	－〃	－〃
差引額	5,000,000千円	5,000,000千円

(四半期損益計算書関係)

※1 営業外収益の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
受取配当金	6,638千円	7,044千円
その他	687 〃	1,412 〃
計	7,325千円	8,457千円

※2 営業外費用の内訳は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
為替差損	2,514千円	82千円
その他	286 〃	55 〃
計	2,800千円	138千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金・預金	4,422,840千円	5,021,219千円
現金及び現金同等物	4,422,840千円	5,021,219千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	26,599	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	33,249	12.50	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額と時価との差額及び前事業年度に係る貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期会計期間に係る四半期貸借対照表計上額その他の金額に前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第2四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、投資・金融サービス業という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	15円96銭	94円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,461	250,357
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,461	250,357
普通株式の期中平均株式数(株)	2,659,945	2,659,920

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

日本海建設株式会社（以下、「同社」という。）の元役員が当社で行った株式の信用取引等について、同社の資金を不正流用して行っていたことが判明し、当該取引期間中に当社が適切な措置をとらなかったことにより損害を被ったとして、平成26年10月21日付（訴状送達日は平成26年11月14日）で、同社から民法第709条及び同法第715条に基づき544,829千円の損害賠償請求訴訟の提起を受けておりました。

この訴訟について、平成29年10月20日に金沢地方裁判所において原告の請求を棄却する判決が言い渡されました。本判決は当社の主張が認められたものと理解しておりますが、同社から本判決を不服として控訴された場合には、引き続き当社の正当性を主張してまいります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

今村証券株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 久 晴 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 和 男 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている今村証券株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第79期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、今村証券株式会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

